

平成26年 年頭所感

発行：日本置き薬協会 事務局

業態の縮小が業界の寡占化となるのは、過去に幾つもの例があるが、配置業界にも当てはまるようになりつつある。

厚生労働省医政局経済課は、11月15日、平成24年薬事工業生産動態統計年報の統計表を公開。24年配置用医薬品生産金額は、前年比3.7%減の246億84百万円に止まり、ピーク時だった9年から15年連続の減少となり、当時の685億45百万円の36%まで後退した。

偶然にも同日、化粧品製造販売のノエビアのグループ企業、常盤薬品工業の直系配置販売会社、常盤メデイカルサービスが中堅配置販売会社、中井薬品（愛知県知多郡）と根室コスモ薬品（北海道釧路市）の二社の配置薬事業の営業権を取得したと発表した。常盤薬品工業は二社の取得を、常盤メデイカルサービスの主力事業である配置薬事業の業容拡大による業績向上を目指すのをその理由としている。

7年前の最大手の三洋薬品工業の倒産劇以来、中堅販社の合併吸収劇は数社を数え、事態は刻々と寡占化の方向に進みつつあったが、過去に自社の上場を目指され中京地区の有力販社として自他共に認める中井薬品の突然の幕引きには、多くの業界関係者を驚かせた。

冒頭の業態縮小、業界寡占化は、まだまだ現在進行中である。

昨今のドラッグストアの大量出店傾向で、生活圏の近隣に、身近に気軽にあらゆる医薬品が入手出切る利便性が高まりつつあり、また医薬品ネット販売の許可により、在宅、あるいは在社しながら、同様な事態が出現しはじめている。

しかし、こうした利便性の高い他業態に侵食されたとしても、配置販売業は名実ともに存続していくことを目指している。それは、「先用後利」の四文字があらわす絶対的な利便性の高さと、個別の対面による柔軟性の高い情報提供力を備えているからである。

置き薬協会は、配置従事者の情報提供力を磨くため、日本薬業研修センターのお力を借りし、置き薬医薬品販売士講習に毎年新たなカリキュラムに取り組んでいる。同様に、日本配置販売業協会や各地の配置業団体（各都道府県配置協会や協議会）が講習を継続実施している。

配置業界が混乱し、結末が乱れていると揶揄する声は、内外から聞こえる。しかし、業態衰退の阻止は研修にありと、どの組織、団体も取り組んでいる。

配置従事者の研修こそが、配置販売業の生き残りの共通認識であるとし、26年は業界団体が一体となる活動に参加、協力することを年頭の所感とさせていただく。

平成26年1月吉日

一般社団法人 日本置き薬協会
代表理事 有馬純雄